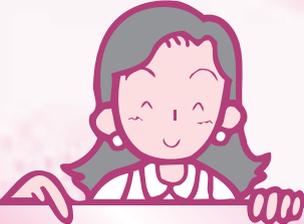


# 一般質問



**もっと詳しく!!**  
教育問題、健康福祉、行政改革...etc聞かせてください。

12月12日(月)から14日(水)の本会議では、延べ24人の議員が質疑・一般質問をおこない、議案や姿勢全般にわたり活発な質問が行なわれました。

## 企業誘致と三洋電機の撤退と雇用の確保

**Q** 企業誘致の見直し、進出企業による雇用の創出と財政効果、地域への波及効果はどうか。

三洋電機の撤退は、税収面地域経済に及ぼす影響は大きい。特に税収面についてどのような影響が出ているのか。工場の跡地の利活用について、行政としてできることは何か。

**A** 景気の回復に伴い順調に企業進出が進んでおり、年内の契約状況は、加西南産業団地に9社、立地率は35%、加西市東産業団地には10社、立地率は60%となる見込みです。現在両団地合わせて8社ほどの企業と鋭意交渉中で、来春には数社の企業と契約が見込めます。雇用状況は、両団地で操業中の12社で雇用人数は現在357名。企業進出に伴う財政効果は、平成17年度に操業している6社に課税している固定資産税、法人市民税、個人市民税などから類推すると、現在確定している19社が立地すると、

約1億5,000万円の税収が見込めます。

三洋電機北条工場の閉鎖売却により、北条工場の事業と従業員は、鎮岩工場と東高室工場に集約されると聞いています。撤退の影響額は、土地と建物が存続する場合は償却資産だけの3,000万円の減となる予定です。法人市民税は、現在均等割が360万円で、所得割は赤字決算のため法人市民税等の影響はないと考えます。

工場跡地の利活用で行政としては、まず用地売却までに周辺住民からの苦情が出ないように国有財産、河川、県道、市道、民民の境界等を明確にし、また、売却によって、新たなまちづくりが必要となった場合は、都市計画法に基づく用途地域の見直しや、地区計画等の計画決定などの検討を速やかに行い、跡地の利活用が早急に進むよう、三洋電機、商工会議所、市共々取り組みます。庁内でもそれに対応できる委員会を立ち上げます。

## 中学校給食

**Q** 食育や地産地消の取り入れが可能な形で民間への委託、またPFI方式での給食センターの建設などが考えられると思うが、どのような形を検討するのか。

**A** 中学校給食は加西中1校のみで、3校については給食がない状態については、もし手弁当で徹するならばあるところもやめたい方が多いということもあります。そこでなければ、他の3校についても給食を実施し、そして、合理性の範囲内で、例えば糖尿病の生徒をどうするのかなど、特別食の考え方も入れながら、考えていけるかどうかだと思っています。

原則的にはPFI等、外部委託がもしできるのであれば、サービス向上及びコストダウン等を念頭にその方向を進めていくべきだと思います。その順序についてはやはり各学校等いろいろ、また歴史等いろいろな事情を勘案しつつ慎重に進めていきたいと思

PFIとは 従来公共部門が提供していた公共サービスを民間主導で実施することにより、設計、建設、維持管理・運営に民間の資金とノウハウを活用し、効率的かつ効果的な公共サービスの提供を図るという考え方。